

PRAEVIDENTIA DAILY (2月17日)

昨日までの世界：米経済指標はまちまちだがドル全面安

先週金曜は、米長期債利回りは下げ止まったものの、欧州時間にかけてドルが対主要通貨で続落した。特段個別の材料がなかった豪ドルとポンドの上昇が最も大きく、ポンド/ドルは前日高値を上回り一時 1.6756 ドルへ上昇、11年4月高値(1.6747ドル)も上回り09年11月以来の高値に達した。豪ドル/米ドルも一時 0.9044 米ドルへ上昇し、先週木曜の市場予想を大きく下回った豪雇用統計の発表前の水準を回復した。

材料に反応して動いたのはユーロで、夕方 15:30 に発表されたフランス 4Q GDP が前期比+0.3%と市場予想(+0.2%)を上回ったことから上昇し始め、その後ドイツ分 4Q GDP も小幅上振れ(市場予想の+0.3%に対して+0.4%)、ユーロ圏分 4Q GDP も前期比+0.3%と若干市場予想を上回るなど、ユーロ圏の景気回復を確認するものとなったが、市場の反応は鈍く、ユーロの上昇は一時的に留まった。このためポンドの方がユーロをアウトパフォームし、ユーロ/ポンドは一時 0.8176 ポンドと1月22日の安値(ポンド高値: 0.8168 ポンド)に再び迫るかたちとなっている。

ドル/円は、東京時間に日経平均の下落と共に軟化し、一時 101.57 円と前日の米小売売上高の下振れ時の安値を下回ったが、その後は 102 円割れの水準で横ばいとなった。米経済指標はまちまちで、1月鉱工業生産は前月比-0.3%と予想外のマイナスとなった一方、ミシガン大消費者信頼感指数速報は 81.2 と前月比横ばいだが市場予想(80.2)を上回り高水準を維持し、結果として米長期債利回りやドル/円には大きな影響を与えなかった。

新興国通貨は総じて大幅上昇、ドル安と米長期債利回りの持ち直しの一因になった面がある。中ではインドネシアルピア、南アランド、インドルピー、ハンガリーフォリントなどの上昇が大きかった。直接的な材料はあまりないが、ロシア中銀が政策金利(5.50%)を引き上げなかったものの、声明文でインフレ上振れリスクが顕現化した際には利上げするという文言を追加、前回よりタカ派化したことから発表後にルーブルが上昇したほか、チェコ 4Q GDP が前期比+1.6%、前年比+0.8%と市場予想(各々+0.6%、-0.2%)を大きく上回ったことから、チェココルナが(通常変動率が小さいコルナにしては)大幅上昇、他の中東欧通貨の連れ高を誘った面もあった。インドネシアでは 4Q 経常赤字がほぼ半減し(前期-85.29 億ドル、実績-40.18 億ドル)、週明けのルピア続伸に繋がる。

なお、中国では金曜から週末にかけて幾つか指標が発表された。14日金曜発表のCPIは前年比+2.5%と市場予想を0.1%ポイント上回り、発表後に豪ドルやNZドルが上昇する局面がみられたが、CPIの小幅上振れが金融引き締めや中国景気の加速を示唆している訳ではなく、むしろCPIは低下傾向、同時発表のPPIは前年比-1.6%と大幅マイナスが継続しており、中国でインフレリスクは目先の焦点ではない。むしろ重要なのは、15日発表の1月融資額の急増で、新規融資額は1.32兆元(市場予想1.1兆元)、所謂シャドーバンキングも含む総社会融資は2.58兆元(市場予想1.9兆元)だった。融資の増加は景気にポジティブな面があり中国景気減速懸念を弱める面がある一方、今後も同ペースで増加が継続するとは考えにくく、週明けの市場の反応が注目される。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.4	+0.00	-0.00	-0.00	+0.02	+0.01	-0.01	+0.5	-1.5	-0.0	+0.5
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	+0.1	+0.00	+0.00	-0.00	+0.00	+0.01	+0.01	+0.6	+0.5	+0.5	-0.04
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+0.5	-0.00	-0.00	-0.00	-0.01	+0.00	+0.01	+0.1	+0.5		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	+0.6	-0.03	-0.03	-0.00	-0.08	-0.07	+0.01	+0.5	+0.8	+0.2	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	+0.2	+0.01	+0.01	-0.00	-0.02	-0.01	+0.01	+0.5	+0.8	+0.2	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	+0.0	+0.00	-0.00	-0.00	+0.01	+0.01	+0.00	+0.5	-0.0	+0.2	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

主要通貨ペアの前週比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化(先週1週間)

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	-0.5	+0.01	+0.01	-0.00	+0.08	+0.06	-0.02	+2.3	-1.0	+0.4	+0.2
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独株差
ユーロ/ドル	+0.4	+0.01	+0.02	+0.01	-0.04	+0.02	+0.06	+2.7	+2.3	+0.2	-0.02
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
豪ドル/米ドル	+0.8	-0.05	-0.05	+0.01	-0.11	-0.05	+0.06	+2.4	+2.3	+3.5	+1.2
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	世界株価	米株価	中国株価	CRB
NZドル/米ドル	+0.8	-0.03	-0.02	+0.01	-0.00	+0.06	+0.06	+2.4	+2.3	+3.5	+1.2
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	+2.0	+0.04	+0.05	+0.01	+0.02	+0.08	+0.06	+1.4	+2.3		
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	世界株価	米株価	原油WTI	CRB
米ドル/加ドル	-0.5	-0.03	+0.01	+0.03	+0.00	+0.06	+0.06	+2.4	+2.3	+0.4	+1.2

(注) 為替相場、株価および商品価格は前週比変化率、金利は前週比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：ドル/円はレンジ観が強まる

本日の指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
本邦4QGDP・前期比年率	8:50	+1.1%	+2.8%	
同・GDPデフレーター・前年比		-0.3%	-0.2%	
Nowotny オーストリア中銀総裁発言	20:00			
ユーロ圏財務相会合	23:00			

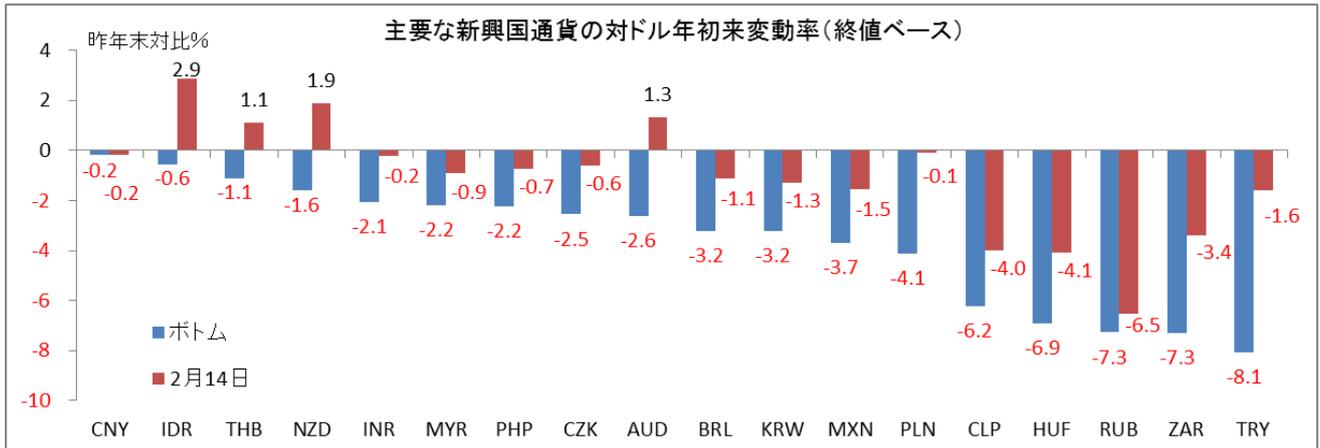
(出所) プレビデンティア・ストラテジー作成

今週はあまり市場を大きく動かしそうな材料がなく、**ドル/円関連**では重要度の高い順にFOMC議事要旨(水)、米経済指標(火曜のNY連銀製造業サーベイ、金曜の中古住宅販売等)、本邦1月通関貿易収支(木)、本邦4QGDP(月)、日銀決定会合(火)などがある。ドル/円は新興国通貨の落ち着きにも拘らず方向感を失っており、まずは101-103円のレンジに入っており、今週は材料ではレンジをブレイクすることはなさそうだが、リスクは下振れで、FOMC議事要旨で100億ドルの資産購入縮小継続に慎重な意見が多い場合にはドル/円はレンジ下限を試すとみられる。日本ではGDPデフレターのマイナス幅が予想より大きく縮小したり、既に2兆4870億円と巨額の赤字が予想されている1月通関貿易収支で予想を更に上回る赤字となる場合には円安圧力となるが、レンジ上限へ押し上げるほどのインパクトはなさそうだ。

その他、快走を続ける**ポンド関連**では英12月失業率(市場予想は前月から横ばいの7.1%)およびBoE議事要旨(いずれも水曜)が目される。BoEは先週12日にフォワードガイダンスを強化したがその後も英中長期債利回りおよびポンドは上昇を続けており、実質的に強化に失敗したかたちだ。新たなフォワードガイダンスでは余剰生産力縮小が利上げ検討に向けて鍵となり、失業率7.0%という基準は薄められたが、失業率の低下自体は余剰生産力の縮小を意味するため、将来的な利上げに向けた動きとなりポンド高要因といえる。

新興国通貨は総じて落ち着き(下図を参照)、ドルおよびその他主要国通貨の変動を見る上での注目度は低下している。トルコリラは一時年初来で-8%下落したが-1.6%の水準まで回復、南アランドもリラには及ばないものの一時-7.3%下落した後、-3.4%まで戻している。他方、ルーブルは戻りが鈍く、先週末時点では主要な新興国通貨の中で最も下落率が大きくなっている(17%下落しているアルゼンチンペソを除く)。

念のため材料としてはトルコ中銀金融政策決定(火、市場は据置予想)、南ア1月CPI(水、5.4%から5.7%へ大きく上昇予想)、G20財務相・中銀総裁会合(22-23日)などがある。トルコでは前回大幅利上げを行ったほか、足許はトルコリラが大きく持ち直しており、据置きで再びリラ売り圧力が高まらないかを確認するかたちとなる。他方南アでは、インフレ率が南ア準銀のインフレ目標上限(6%)に近づくことから、ランド売り圧力が強まるリスクがある。G20会合(新興国ではBRICS、南ア、インドネシア、トルコ、アルゼンチン等がメンバー)では、新興国が自国の問題(経常赤字、高インフレなど)に対して追加的な対応策を取るコミットメントを共同で示せれば、更なる安定化に繋がる可能性はある一方、明確なメッセージが出ない場合に来週初に再び売り圧力が再燃するリスクも僅かながら残っている。



(注) ボトムは2月3日だった通貨が多いが、通貨によって前後する。

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。
 当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
 当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者(投資助言・代理業) 関東財務局長(金商)第2733号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641